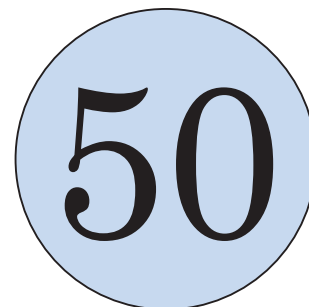


(証券コード：4664)

株主の皆さまへ

第50期中間期のご報告
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)



2019
4-9



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年9月30日をもちまして当社の第50期上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算の状況につきましてご報告申し上げます。

≡ 事業の概況 (2019年4月1日から2019年9月30日まで) ≡

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響に加え、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然

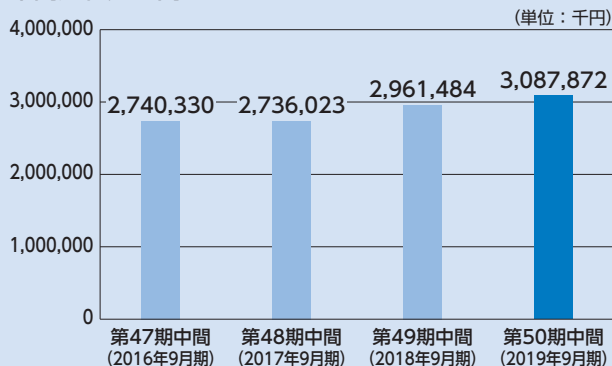
として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

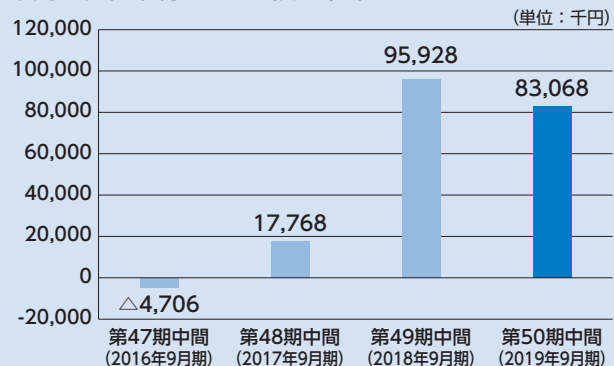
このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の業務拡大等に注力してまいりました。加えて、原価管理の徹底ならびに、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりましたが、一方で人材の確保・教育訓練の費用等が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は30億8,787万円（前年同期比4.3%増）となり、利益面につきましては、経常利益は8,306万

中間連結売上高



中間連結経常利益または損失(△)



円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、5,882万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては、新規に複数の常駐施設管理業務を受注するとともに、既存先事業所の繁忙期に伴う車両誘導警備・安全対策警備等を実施いたしました。工事部門におきましては、大型倉庫の消防設備交換工事および大型商業施設内でのシャッターリニューアル工事を受注し、売上高は目標を上回ることが出

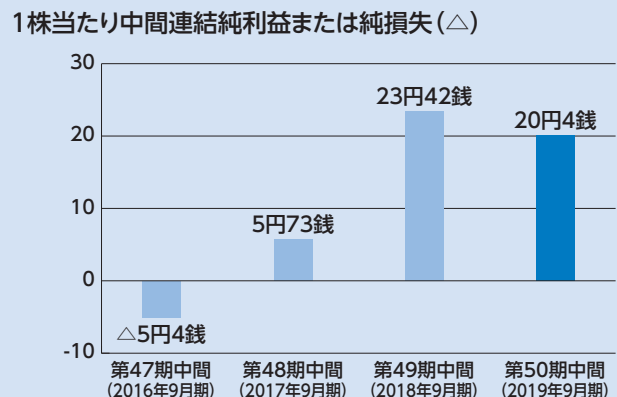
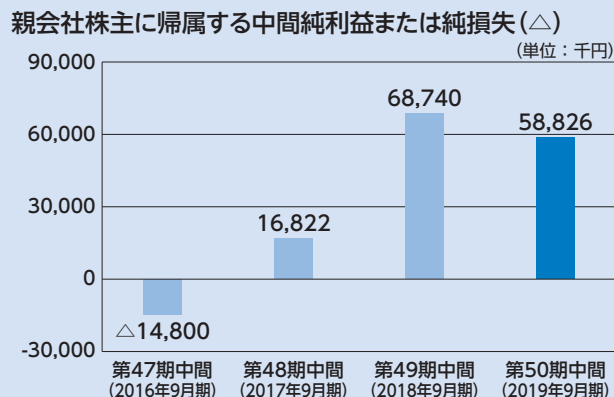
来ました。

費用面におきましては、既存事業所における業務の効率化・仕様変更等を積極的に行い、コスト管理に取り組んでまいりましたが、人材の採用に伴う募集費の増加や品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用、新規事業所立ち上げによる初期費用等が増加いたしました。

この結果、売上高は24億4,530万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は2億1,832万円（前年同期比0.4%減）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業率も減少傾向にあり、人手不足による人材派遣のニーズも依然として増加しております。



このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、施設駐車場の管理業務や、大規模商業施設における案内業務等および、商品プロモーションに関連する大型イベント運営の臨時業務を受注したことにより、売上高は目標を上回る実績を上げることが出来ました。

しかしながら、複数年契約の入札案件の終了および既存派遣事業所における退職による人員減等が影響し、利益においては目標を下回りました。

この結果、売上高は6億663万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は2,642万円（前年同期比12.0%減）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、目標とした利用者数を上回る獲得には至りませんでした。

この結果、売上高は3,592万円（前年同期比3.7

%減）となり、セグメント損失は649万円（前年同期は378万円のセグメント損失）となりました。

==== 対処すべき課題 =====

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、配当につきましては期初公表のとおり、中間配当は実施いたしません、通期では1株当たり5円を予定しております。

株主の皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 金 井 宏 夫

中間財務情報（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,103,788
現金及び預金	1,230,664
受取手形及び売掛金	852,637
原材料及び貯蔵品	7,212
前払費用	12,135
その他	1,266
貸倒引当金	△128
固 定 資 産	1,112,864
有形固定資産	492,111
建物及び構築物	104,051
土地	351,993
その他	36,067
無形固定資産	96,411
借地権	47,121
ソフトウェア	42,166
電話加入権	7,123
投資その他の資産	524,341
投資有価証券	191,462
保険積立金	93,758
差入保証金	66,811
繰延税金資産	166,889
その他	5,418
資 産 合 計	3,216,652

科 目	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	968,816
買掛金	181,299
短期借入金	44,901
1年内返済予定長期借入金	225,109
未払金	10,517
未払法人税等	28,061
未払消費税等	62,167
未払費用	334,700
賞与引当金	63,179
預り金	12,749
その他	6,132
固 定 負 債	772,340
長期借入金	171,705
退職給付に係る負債	530,520
長期未払金	62,090
役員退職慰労引当金	6,487
その他	1,537
負 債 合 計	1,741,156
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,412,933
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	862,575
自己株式	△1,879
その他の包括利益累計額	62,562
その他有価証券評価差額金	62,720
退職給付に係る調整累計額	△158
純 資 産 合 計	1,475,496
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,216,652

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売 上 高	3,087,872
売 上 原 価	2,591,779
売 上 総 利 益	496,093
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	416,521
営 業 利 益	79,571
営 業 外 収 益	5,649
受 取 利 息	28
受 取 配 当 金	3,043
不 動 産 賃 貸 料 収 入	598
保 険 返 戻 金	1,089
そ の 他	889
営 業 外 費 用	2,152
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,152
経 常 利 益	83,068
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	83,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,400
法 人 税 等 調 整 額	2,841
中 間 純 利 益	58,826
親会社株主に帰属する中間純利益	58,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△81,937
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△8,594
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△141,356
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△231,888
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,009,387
現金及び現金同等物の 中 間 期 末 残 高	777,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務情報（個別）

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,814,421
現金及び預金	994,527
受取手形	10,182
売掛金	790,795
原材料及び貯蔵品	5,642
前払費用	12,135
その他	1,266
貸倒引当金	△128
固 定 資 産	1,107,986
有形固定資産	473,917
建物	98,768
構築物	71
機械装置	0
工具器具備品	31,903
土地	341,001
その他	2,173
無形固定資産	95,615
借地権	47,121
ソフトウェア	42,166
電話加入権	6,328
投資その他の資産	538,453
投資有価証券	181,403
関係会社株式	35,610
差入保証金	66,279
保険積立金	83,758
繰延税金資産	166,819
その他	4,581
資 産 合 計	2,922,408

科 目	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	926,850
買掛金	177,487
短期借入金	44,901
1年内返済予定長期借入金	225,109
未払金	10,517
未払法人税等	24,331
未払消費税等	54,748
未払費用	308,295
預り金	12,148
賞与引当金	63,179
その他	6,132
固 定 負 債	765,624
長期借入金	171,705
退職給付引当金	530,292
長期未払金	62,090
その他	1,537
負 債 合 計	1,692,474
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,167,289
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利 益 剰 余 金	616,931
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	595,452
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	200,452
自 己 株 式	△1,879
評価・換算差額等	62,643
その他有価証券評価差額金	62,643
純 資 産 合 計	1,229,933
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,922,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売 上 高	2,893,689
売 上 原 価	2,437,204
売 上 総 利 益	456,485
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	388,965
営 業 利 益	67,519
営 業 外 収 益	10,503
受 取 利 息	19
受 取 配 当 金	8,010
不 動 産 賃 貸 料 収 入	598
保 険 返 戻 金	1,089
そ の 他	785
営 業 外 費 用	2,152
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,152
経 常 利 益	75,870
税 引 前 中 間 純 利 益	75,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,816
法 人 税 等 調 整 額	2,841
中 間 純 利 益	55,213

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2019年9月30日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円

■役員の状況 (2019年9月30日現在)

取締役会長（代表取締役）	千 葉 春 彦
取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
常務取締役	山 崎 淳
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役（社外）	但 木 敬 一
取締役	山 口 規
常勤監査役	村 山 和 雄
監査役（社外）	相 澤 透
監査役（社外）	柴 田 元 始

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
読売仙台一番町ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号

株式の状況

■株式の状況 (2019年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,880株 (自己株式5,120株を除く)
- (3) 株主数 1,741名

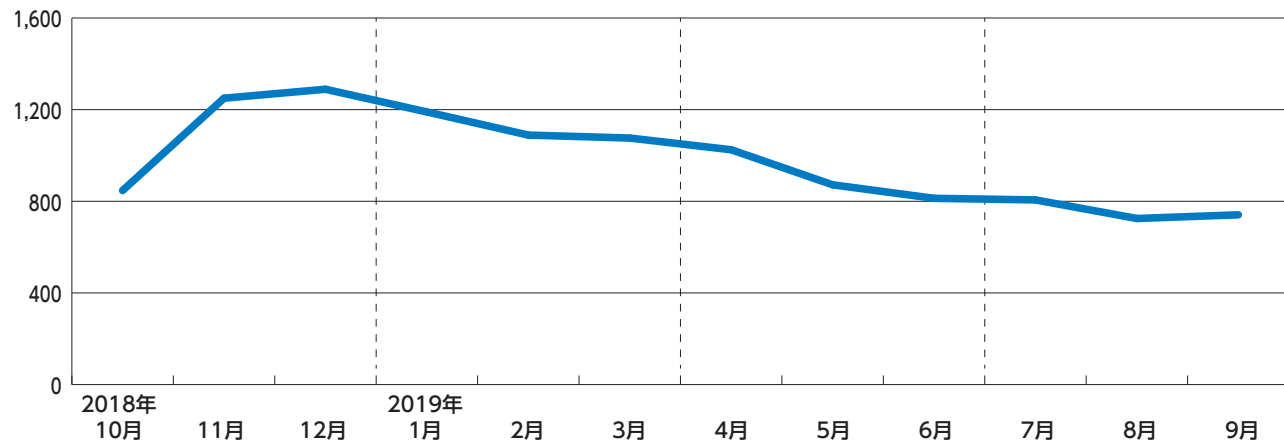
■大株主の状況 (2019年9月30日現在)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 サ ン シ ャ イン シ テ イ	723,000株	24.63%
三 菱 地 所 株 式 会 社	183,000株	6.23%
株 式 会 社 テ ー オ ー シ ー	180,000株	6.13%
東 宝 フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	71,000株	2.41%
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社	64,500株	2.19%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 協 力 会 社 持 株 会	60,100株	2.04%
株 式 会 社 協 和 日 成	60,000株	2.04%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,000株	1.70%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 従 業 員 持 株 会	47,300株	1.61%
宝 印 刷 株 式 会 社	46,000株	1.56%

(注) 持株比率は、自己株式 (5,120株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催時期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日……… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …………… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。